

機関番号：14302
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19330201
 研究課題名（和文） 英国市民教育の批判的摂取に基づく小中高一貫シティズンシップ教育
 カリキュラム開発
 研究課題名（英文） Curriculum Development of Citizenship Education
 -Based on the Critical Intake from the U.K.-
 研究代表者
 水山 光春（MIZUYAMA MITSUHARU）
 京都教育大学・教育学部・教授
 研究者番号：80303923

研究成果の概要（和文）：本研究では、変質する21世紀を担いうる市民の育成をめざす教育のあり方をシティズンシップ教育の視点から探るために、まず連合王国のシティズンシップ教育をカリキュラム開発の視点から調査し、その特質が教科論・カリキュラム論・授業論を結びつける連結子としての「ストランド」の働きにあることを明らかにした。次いで、「政治的リテラシー」「社会的道徳的責任」「コミュニティへの関わり」の三つのストランドを視点にして最新のテキストや教材を分析するとともに、その検討成果を組み込んだ小中高一貫シティズンシップ教育カリキュラムモデルを作成した。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the citizenship education of the U.K. from the viewpoint of curriculum development to foster the people living in the challenging 21st century, and revealed that the key characteristic was in the work of the "strands" that coupled three theories about subject, curriculum and lesson. Then, based on three strands of "political literacy" "social moral responsibility" "community involvement", this study analyzed the latest text books and teaching materials and created a K-12 consistent curriculum model that incorporated the result of analysis.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2009年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：シティズンシップ，シティズンシップ教育，市民性，市民性教育，市民教育，カリキュラム開発，比較教育，英国

1. 研究開始当初の背景

我が国の学校現場において、シティズンシップ教育あるいは市民(性)教育の導入が進んでいる。その現状を示すために、ここではお茶の水女子大学附属小学校、東京都品川区立日野学園、立教池袋中学校・高等学校の3校(園)を取り上げる。三校園の中でもっとも

早くシティズンシップ教育に着目したお茶の水女子大学附属小学校では、従来の社会科の授業論の一つである意思決定学習に焦点化し、社会科の発展としての「市民」科を構想している(お茶の水女子大学附属小学校(2004)「提案や意思決定の学びを市民的資質につなげる」)。東京都品川区では義務教育全学年を対

象として、道徳と特別活動と総合学習を統合した「市民科」を構想している（品川区教育委員会(2006)「小中一貫教育市民科指導の手引き」）。一方、立教池袋中学校・高等学校では、高校一年生の全員を対象に従来の福祉体験学習、ボランティア学習、コミュニケーションスキル学習などを再構成し、1週間（5日間連続）の集中的なグループワーク・プレゼンテーションとして統合した、学校行事的性格の強い「市民性学習」を行っている（経済産業省(2006)「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書 別冊」）。このように「市民（性）」の名を冠した教科・学習の内容・方法・実施形態の現状は多様であり、統一性がない。

一方、教科教育学研究の視点から、学会レベルで活発に研究を進めているのが社会科である。全国社会科教育学会は、2005年度研究大会においてシティズンシップ教育に焦点化し、「シティズンシップ教育は社会科の核となりうるか」と題したシンポジウムを行った。その成果は学会誌「社会科研究」第64号(2006)に特集としてまとめられている。個別研究もさかに行われ、最近の研究では、蓮見次郎(2004)「英国公民教育の市民像としての活動的公民格」公民教育研究 Vol.12、今谷順重(2004)「イギリスで導入された『新しい市民性教育』の理論と方法」社会科研究 No.60、などがある。しかしこれらの研究は、英国の新教科「シティズンシップ」の紹介や、シティズンシップの理念・制度の検討が中心で、具体的なカリキュラムの検討にまでは至っていない。教科を超えたところでは、経済産業省(2006)「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」、大西健介(2004)「教育の制度設計とシティズンシップ・エデュケーションの可能性」NIRAセミナー報告書 No.2003-12 などがある。なかでは経産省(2006)の研究がもっとも包括的であるが、この研究においてもこれまでの内外のシティズンシップ関連教育を、「定型-非定型」、「正規-非正規」の枠組みで整理することにどまっている。

これらの検討から明らかになる問題点は、理論研究においては研究が理論や制度の研究に止まっていること、実践研究においては(当然のこととはいえ)研究が学校や地域が抱える課題の解決からスタートするため、理論的研究が不十分なままに、具体的な実践の有り方の研究に傾斜しがちになっていることである。

本研究は、以上の現状に鑑み、シティズンシップ教育における理念と実践の研究を、カリキュラム研究及び単元計画の開発・提案を通して、連結しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、変質する21世紀を担う市民の育をめざす教育のあり方を、シティズンシップ教育の視点から探るために、大きく次の二つを行う。

(1) 連合王国(以下、英国と略す)の市民教育(シティズンシップ教育)の現状、とりわけカリキュラムの開発とその評価の現状について調査し、その特質を明らかにする。

(2) (1)の批判的な摂取を通して、我が国におけるシティズンシップ教育活性化のための小中高一貫カリキュラムモデルを作成する。

そのために、次の4点を明らかにする。

① 学術文献や既存教材の分析を中心として、カリキュラム開発のための概念フレームワークを作成する。

② 研究チームがこれまで検討してきた新しいシティズンシップ教育の内容(環境、公共性、国際理解、メディア等)をさらに発展させ、シティズンシップ教育の内容を体系化する。

③ 英国シティズンシップ教育の現状、特にカリキュラム開発とその評価の現状について、政府関係教育機関のみならず、ボランティア教育、グローバル教育等に関する民間団体/NGOをも含めて幅広く調査・検討し、その特徴を明らかにする。

④ ③の批判的な摂取、ならびに我が国との比較を通して、概念フレームワークやシティズンシップ教育の内容を修正するとともに、内容・方法・発達の三つの視点からシティズンシップ教育の体系化を行い、小中高一貫シティズンシップ教育カリキュラムモデルを作成する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、研究を大きく理論研究、調査研究、開発研究の三つに分け、研究が計画通りに進まない場合にも対応できるように年度を重ねあわせながら、徐々に重点を理論面から開発面へと移していく。なお、それぞれの研究分野には主に次の内容を含む。

(1) 理論研究

① シティズンシップ教育の理念の歴史的整理

② シティズンシップ教育ための概念フレームワークの検討

(2) 調査研究

③ 我が国におけるシティズンシップ教育の現状や、カリキュラム、教材の調査・検討

④ 英国におけるシティズンシップ教育の現状や、カリキュラム、教材の調査・検討

(3) 開発研究

⑤ 概念フレームワークに基づく教育内容の

開発

⑥ カリキュラムモデルおよび授業モデルの作成

4. 研究成果

(1) 鍵概念としての「ストランド」の意義

シティズンシップを「公民的資質」と訳し、その習得を教科の目標に据えた教科は他でもない「社会科」である。そこで、社会科教育における市民的資質育成論を、内容面から「市民的資質を社会認識と統合して育成するか、それとも分離して育成するか」、方法面から「事実認識を重視するか、それとも価値判断を重視するか」の二つの軸を設定し、4つのタイプに整理したところ、我が国の学習指導要領に基づく「社会科」教育論と、英国のナショナルカリキュラムにおける「シティズンシップ」教育論は、ともに「市民的資質と社会認識を統合」し、「事実判断よりも価値判断を重視する」ものとして、同じタイプに位置づけることが明らかとなった。

そのことが、シティズンシップに対する『市民科』の実体は特に新しいものとは思えない(戸田善治,「21世紀に向けてどのような公民的資質を育てるか-イギリスにおける『市民科』の誕生-」,社会科教育研究,2000)との評価の理由であることも確認できた。

しかし、仔細に検討すると、学習指導要領社会科とナショナルカリキュラム・シティズンシップでは、カリキュラム構成論において決定的に異なる点のあることが明らかとなった。それが「ストランド(strand)」の存在である。そのことを日本、韓国、中国、アメリカ、シンガポールのカリキュラムの比較を通して明らかにした。

ストランドはこれまで、一般的に「要素」「成分」など、「エレメント(element)」とほぼ同義なものとして訳されてきた。また、英国シティズンシップ教育の理解においても、ストランドとエレメントという二つの要素が並立しているかのごとくに捉えられてきた。

しかし、カリキュラム構造論の視点から検討した結果、ストランドにはエレメントにはない役割があり、それがシティズンシップ教育を特徴付けていることが明らかとなった。

即ち、ガニエ・ブリグスの授業構成のためのシステム設計論(ガニエ, R. M.,ブリグス, L. J., 1986,「カリキュラムと授業の構成」)に基づけば、教科教育論はカリキュラム論, 授業論, 評価論がシステムとして一体化したものと考えることができる(図1)が、我が国における従来の教科教育論においては目標と内容・方法の二元構造となっており(図2), 内容・方法の学習と目標との間には学習者による飛躍が求められ、そのことが社会科の目標, ひいては公民的資質(シティズンシップ)の議論をわかりにくいものにしてきた。

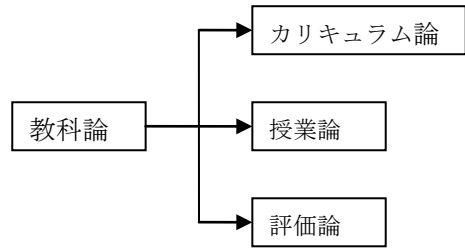


図1 教科教育の各論関係

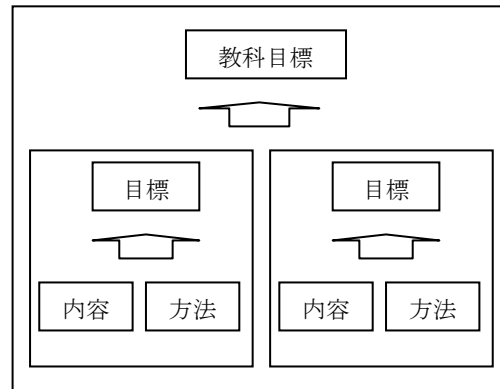


図2 教科教育の実態構造

それに対してシティズンシップにおいては、ストランドが教科論・カリキュラム論・授業論・評価論をつなぐ連結子となり、我が国における目標と内容・方法の断絶を乗り越える働きをする鍵となっている。(図3)

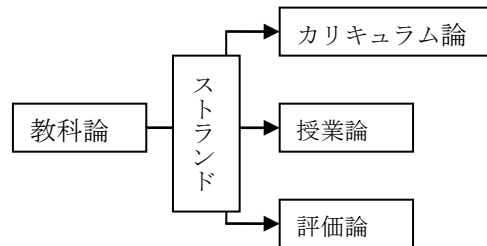


図3 シティズンシップの各論関係

以上の検討をもとに、本研究においてはシティズンシップ教育におけるストランドとエレメントの関係を、「シティズンシップ教育諮問委員会報告書」(1998)をもとに、次のように捉えた。

- ・エレメントは「価値」「技能」「知識」の3つの構成要素を持っており、具体的な一時間ごとの授業の展開や到達目標を考える規準となっている。
- ・ストランドは「政治的リテラシー」「社会的道徳的責任」「コミュニティへの関わり」からなり、エレメントを入れ子の構成要素とするユニット(単位構造体)となっている。

これらの関係は次の（図4）に示すことができる。

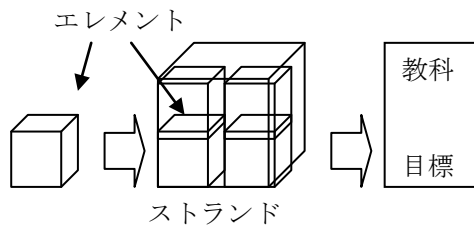


図4 ストランド・エレメント・目標の関係

(2) ストランドを視点とした授業構成

以上の考察をもとに、「政治的リテラシー」「コミュニティへの関わり」「社会的道徳的責任」の3つのストランドが、シティズンシップの授業の中にどのように有機的に組み込まれているかを、英国で実際に使われているテキストの分析を通して検討した。

もちろん、シティズンシップの3つのストランドは学習単元においては統合的に教授・学習されるものであって分離して扱われるものでは決してないが、その特質を明らかにするために、3つのストランドのそれぞれを中心としていると思われる授業をシティズンシップテキストの中から取り上げ、それらの特質を分析した。なお共通に分析するテキストとしては英国で最もポピュラーなテキストブックの一つとして定評のある (Fihen, T., Fiehn, J., 2002, 「This is Citizenship」) を取り上げた。

① 「政治的リテラシー」を中心とした授業

政治的リテラシーを扱う授業は「A:社会や政治に関する概念的知識や価値を獲得する授業」、「B:社会や政治のシステムに関する知識を獲得する授業」、「C:社会を複数の視点から多面的・批判的にとらえる分析技能や価値観を学習する授業」、「D:社会的論争問題に関する議論を通じて政治的リテラシーを総合的・実践的に育成する授業」に大別することができる。これらの区分をもとに、テキストブック（「This is Citizenship」）を分析すると、A～Dはテキストの各所に分散的に組み込まれており、一定の規則性や順序性は見いだせなかった。また、要素的な学力の積み重ねというよりも、要素的な学習と総合的な学習を繰り返しながら、学力の総合性と実践性を高めていく螺旋的なカリキュラム構造を持っていることが推測された。

② 「コミュニティへの関わり」を中心とした授業

社会への参加を「A:消極的（潜在的）社会参加」「B:象徴的・模範的社会参加」「C:積極

的社會参加・社会行動」の3つに分類し、テキスト（「This is Citizenship」）の中から特にそれらに関連すると考えられる4つの章（単元）（A:6「チャリティではどんな支援をしているか」、B:1-4「生徒会を機能させるものは何か」、C:3-5「あなたのまわりの地域プロジェクトを調べよう」、4-5「議員は何をしているか」）を取り上げ、それらの中でコミュニティへの関わりはどのように行われているかを検討した。

③ 「社会的道徳的責任」を中心とした授業

本節では「This is Citizenship」第2版、第1分冊、第1章（「ルールと公正、権利と責任」）を取り上げ、「内容」「要素」「構成」の3つの視点から分析した。その結果、以下のことが明らかとなった。

- 1) 「責任」の範囲は単元が進むにつれて、個人レベルのものからナショナル・グローバルなものへと発展していく。その過程で、その内容も道徳的なものから政治的なものへと、ゆるやかに転換されていく。
- 2) 各単元における「責任」には、「知識」「価値」「技能」の3つの本質的要素が含まれている。しかし、その重点の置き所には軽重があり、要素によっては明示的でない場合がある。また、内容が必ずしも政治的なものではない場合、知識そのものは取り立てて学習の対象とはならない。逆に、学習内容が政治的な度合いを高めるにしたがって、「責任」も知識と深く結びつく。
- 3) 「権利の確認・支持・保護」と「結果責任の理解と引き受け」、「競合関係のバランスの維持・調整」と「他者への配慮」、「競合や対立関係の調査」と「影響の予測」が比較的結びつきやすいように、何に対する責任であるかに関わる学習の構成は、価値や技能とも大きな関わりを持っている。

シティズンシップ・カリキュラムを構想するにあたっては、学習の要素を分解し、単元毎に知識や技能や価値を割り振る「分離・分解型」の構成と、それらの要素を分離・分解することをしない「統合型」の大きく二つの構成論を考えることができる。ストランドとしての「社会的・道徳的責任」の分析が明らかにしたことは、「社会的・道徳的責任」を中心に据えて授業を構成する場合には、「知識と価値と技能」の一体的・統合的な構成が不可避であるということである。

(3) 3つのストランドを組み込んだユニットモデル開発

本章では、(2)「ストランドを視点とした授業構成」で分析検討した3つのストランドを統合的に組み込んだ授業モデルを、今日我が国で議論されることの多い「メディア」「公共

性」「国際理解」「環境」の4つの領域において、小中高を一貫するカリキュラム、及び単元（ユニット）のレベルで開発・提案した。

① 「メディア」を領域としたモデル開発

本節ではまず、現行の学習指導要領の枠組みに次の学習内容を組み込むことの可能性を示した。

- ・小5（情報産業学習単元）…メディアの発する情報の構成性、メディアの党派性、メディアの商業性
- ・小6（歴史単元）…権力と個人の自由のバランスを問う「公私バランス問題」
- ・中1（地理単元）…西欧的価値観と東洋的価値観の対立
- ・中2（歴史単元）…政策吟味学習
- ・中3（歴史/公民単元）…公私バランス問題
次いで、インターネット空間を題材に、政府の規制はどこまで許すべきか、公的存在としての個人個人の自己規制はどこまで行われるべきか、それを社会（国家）はどのように育てていくべきかを問う中学3年生公民的分野における授業モデルを提示した。

② 「公共性」を領域としたモデル開発

公共性を領域としたユニットモデルを構想する場合、社会のあり方としての社会の性質を問うような社会的論争問題が内容の中心として重要となるとの認識のもとに、以下の4つのテーマを設定した。

- ・公平・公正…あるべき社会に近づくため社会が追究すべきだと考える価値。
- ・政治…社会でのものごとのあるべき決め方およびあるべき姿を実現する統治
- ・市民としての権利・義務・責任…社会の構成メンバーである市民と国家の間、あるいは市民間でのあるべき関係性
- ・財・資源…社会生活の中で、人々があるべきものとして物事に見出す価値

次いで4つのテーマのそれぞれについて、「家庭・学校」「国」「グローバル」とコミュニティを空間的に拡大した後に、最後に「地域」に戻ってくる4つのコミュニティのレベルに対応させて、2つのストランド（政治的リテラシー、社会的道徳的責任）を組み込んだカリキュラムモデルを提示した。

③ 「国際理解」を領域としたモデル開発

フェアトレードを題材に、3つのストランドを組み込んだ中学校公民的分野における学習単元モデル（全10時間）を開発した。単元構成は以下の通り。

- 第1次…世界貿易
1) 貿易ゲームの体験、2) ゲームの振り返り、3) 貧困がもたらすもの
- 第2次…フェアトレードと貧困の削減
4) フェアトレードすごろくの体験、

- 5) フェアトレードすごろくの振り返り、
- 6) フェアトレードの目的

第3次…フェアトレードの取り組みと私たちの暮らし

- 7) フェアトレード商品の実物、8) ラベルの意味と規準、9) フェアトレードの取り組みの変遷、10) フェアトレードのジレンマ

④ 「環境」を領域としたモデル開発

シティズンシップ諮問委員会報告書(1998)における3つのストランドの徹底的な分析と社会科学としての環境経済学の分析をもとに、小学校中学年・小学校高学年・中学校・高校の4つのレベルを想定した、環境を領域とする「学習段階表」を作成した。

次にこの学習段階表に基づいて、「地球温暖化（温暖化物質としてのCO2）」を主題とした単元構想表を作成した。

最後に単元構想表におけるレベル3（中学校レベル）を対象とした小単元授業モデル（「COP16 はなぜ決裂したか」）を提示した。小単元の展開は以下の通り。

- 第1次…COP16 とはどのようなものか、およびその決壊について知る。
- 第2次…交渉がまとまらなかった理由を政治経済学的に考える
- 第3次…各国の主張を掘り下げる
- 第4次…身近なCO2削減策について考えることを通して、社会のシステム化の重要性を知る。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計12件）

- ① Ian Davies, Mitsuharu Mizuyama, Gillian Hampden Thompson, *Citizenship Education in Japan, Citizenship, Social and Economics Education*, vol.9, No.3, 2011, 170-178, 査読有
- ② 藤原孝章, 社会科における社会参加学習の類型論的考察-英国シティズンシップ教育のCommunity involvementに着目して, 同志社女子大学社会システム学会, 現代社会フォーラム, No.7, 2011, 1-13, 査読無
- ③ 水山光春, 日本におけるシティズンシップ教育の動向と課題, 京都教育大学教育実践研究紀要, 第10号, 2010, 23-33, 査読無
- ④ 吉田正生, 序論: シンガポールの Social Studies, 文教大学大学院「教育研究ジャーナル」, Vol.1.3, No.1, 2010, 3-4, 査読無
- ⑤ 吉田正生, ナショナル・エデュケーション下のシンガポール初等社会科(その1), 文教大学「教育学部紀要」, 44, 2010, 101-112, 査読無
- ⑥ 水山光春, 政治的リテラシーを育成する社会科-フェアトレードを事例とした環境シティズンシップの学習を通して-, 日本社会科教育学会, 社会科教育研究, No.106, 2009,

1-13, 査読有

- ⑦ 水山光春, 評論「英国市民性教育の視点から考える環境教育」, 日本環境教育学会, 環境教育, vol. 19-1, 2009, 141-142, 閲読有
- ⑧ 池野範男, 学校における平和教育の課題と展望—原爆教材を事例にして—, 広島大学平和科学研究センター, IPSHU 研究報告シリーズ研究報告, 第 42 号, 2009, 400-412, 査読無
- ⑨ 池野範男, 現代学力論と教科指導—目標と内容の乖離とその克服—, 日本学校教育学会, 学校教育研究, No. 24, 2009, 45-58, 査読有
- ⑩ 吉田正生, シチズンシップ「メディア单元」の事例研究, 社会科教育研究, 108, 2009, 4-18, 査読有
- ⑪ 池野範男, アンソニー・ヘインズ・鬼田崇作, シチズンシップ教育と学習材—優れた実践のための諸原則—, 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター, 学校教育実践学研究, 第 14 巻, 2008, 131-137, 査読無
- ⑫ 藤原孝章, 日本におけるシチズンシップ教育の可能性—試行的実践の検証を通して—, 同志社女子大学「学術研究紀要」, 第 59 巻, 2008, 89-106, 査読無

[学会発表] (計 9 件)

- ① Mitsuharu Mizuyama, Present Stream of Citizenship Education in Japan, The 3rd Beijing International Forum on Citizenship Education for Children and Youth, 2010. 10. 21, 京民大厦 (中国北京)
- ② 池野範男, 社会科教育におけるガバナンス論—民主主義教育のパラドックス, 全国社会科教育学会第 59 回大会, 2010. 10, 同志社大学
- ③ 水山光春, シチズンシップ教育としての環境, 日本環境教育学会大会第 21 回大会 (沖縄), 2010. 5. 23, 沖縄県男女共同参画センター
- ④ 藤原孝章, シチズンシップ教育における社会参加に関する—考察—教師用書 This is citizenship (Book1) の場合—, 社会系教科教育学会第 21 回研究大会, 2010. 2, 兵庫教育大学
- ⑤ 池野範男, シチズンシップ教育としての地理教育, 歴史教育—市民社会科における社会形成の役割—, 全国社会科教育学会第 58 回大会, 2009. 10. 弘前大学教育学部
- ⑥ 水山光春, 環境シチズンシップとその育成, 日本環境教育学会大会第 20 回大会 (東京), 2009. 7. 25, 東京農工大学農学部
- ⑦ Mitsuharu Mizuyama, Current Stream of citizenship education in Japan, The 5th International Conference on Citizenship and Teacher Education,

2009. 6. 24, 香港教育学院 (中国・香港)

- ⑧ 水山光春, 政治的リテラシーを育成する社会科—フェアトレードを事例として学ぶ社会科環境シチズンシップの学習を通して—, 第 57 回全国社会科教育学会大会, 2008. 10. 25, 宮崎大学
- ⑨ 池野範男, シチズンシップ教育におけるカリキュラム計画と実施—日米英の比較研究—, 中日韓課程改革の実施と評論研討会, 2007. 8, 中国・東北師範大学

[図書] (計 3 件)

- ① 杉本厚夫, 高乗秀明, 水山光春, 教育の 3 C 時代, 世界思想社, 2008, 227 (157-227)
- ② 唐木清志, 西村公孝, 藤原孝章, 学文社, 社会参画と社会科教育の創造, 2010, 168
- ③ Norio Ikeno (eds.), *Citizenship Education in Japan*, Continuum, 2011, 194

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水山 光春 (MIZUYAMA MITSU HARU)
京都教育大学教育学部・教授
研究者番号: 80303923

(2) 研究分担者

池野 範男 (IKENO NORIO)
広島大学大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 10151309
(H19→H20, 21, 22: 連携研究者)
中西 仁 (NAKANISHI HITOSHI)
立命館大学産業社会学部・准教授
研究者番号: 30411010
(H19→H20, 21, 22: 連携研究者)
藤原 孝章 (FUJIWARA TAKA AKI)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号: 70313583
(H19→H20, 21, 22: 連携研究者)
吉田 正生 (YOSHIDA MASAO)
文教大学教育学部・教授
研究者番号: 20261373
(H19→H20, 21, 22: 連携研究者)
吉村 功太郎 (YOSHIMURA KOTARO)
宮崎大学大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 00270265
(H19→H20, 21, 22: 連携研究者)

(3) 研究協力者

蔡 秋英 (SAI SHUEI)
広島大学大学院教育学研究科助教
李 貞姫 (RI TEIKI)
広島大学大学院教育学研究科博士課程後期
古賀 壮一郎 (KOGA SOICHIRO)
広島大学大学院教育学研究科博士課程後期